

4. 基本統計に基づく質的分析

【結果の報告】

回答項目については、プロジェクトで重要な項目についてのみ単純集計を行い、その結果について質的分析を加え報告する。ただし、行政機関およびその他については、2～1とそれぞれ回答数が少ない項目についての分析は割愛した。

1. 所属機関の違いにより、項目別の特徴があるか

(1) 実習経験の有無 表C-1

有効回答数は181であった。実習経験の有無を機関別にプールすると実習経験のある者124人(68.5%)、ない者57人(31.5%)であった。実習機関別に実習指導経験の有無の違いを χ^2 検定したが、特に機関別に指導経験の有無に有意の差はなかった。機関別に実習指導経験のある者およびない者に偏りはなく、均等である。

(2) 実習受け入れ決定者について 表C-2

有効回答数は124であった。機関別に実習受け入れに対する決定者をみたが、比率では病院に実習指導者および管理職と実習指導者の合議が高く、施設管理者や所属長および関連部門の合議は低い。社会復帰施設や行政機関などでは施設管理者および管理職と実習指導者の合議が高く、実習指導者および所属長などでは低い。機関別に受け入れ決定者をみると、両者間に違いがあり病院においては直接実習指導に関わる者、社会復帰施設や行政機関では施設管理者に受け入れ権があるようである。

(3) 実習計画の作成について 表C-3

有効回答数は124であった。機関別に実習計画の作成の実施状況を χ^2 検定したが、機関別に有意の差はなかった。両者ともに実施している者に比率が80%以上と高いことから、機関別に実習計画の作成の実施状況の有無に偏りはなく、均等である。

(4) 実習計画の種類について 表C-4

有効回答数は105であった。実習計画の種類については病院、社会復帰施設、行政機関とも実習生個人の課題に沿って作成したものおよび規定のプログラムはあるが、実習生の課題により修正を加えたものに比率が高く、規定の枠にはまらない実習計画を実施しているようである。

(5) 実習で学んでほしいもの 表C-5

有効回答数は124であった。病院においては利用者の課題、ニーズ、日常生活の理解が高く、次いで精神保健福祉士の役割や業務内容の理解、精神保健福祉士としての倫理であった。社会復帰施設では精神保健福祉士としての倫理が最も高く、次いで利用者の疾患や障害の理解であった。行政機関については、回答数が少なく、傾向判断ができないため参考までに掲げた。

医療施設および福祉機関ともに「技術、知識」面よりも、精神保健福祉士に必要な「視点、価値、倫理」を重要視していることがわかる。

※棒グラフの表示については、特に学んでほしいもの1位～5位まで選択し、それぞれについて5～1ポイントに換算集計したものを、各母数で除し得点率を出し、その得点率の高低により、重要度を表示している。

(6) 実習内容として実施しているもの 表C-6

有効回答数は124であった。病院においては、利用者との交流が高く、次いでミーティングへの参加、グループ活動への参加、面接への同席および診療録や運営日誌等閲覧、家庭訪問および関連機関への見学であった。社会復帰施設では、関連機関への見学が高く、次いでグループ活動への参加、ミーティングへの参加および利用者との交流および地域の連絡会等への参加であった。医療施設および社会復帰施設に分けプールデータで分割表の検定をおこなったが有意の差はみられなかった。質的な差異では、病院は医療機関という特性から健康問題へ関心が向き、社会復帰施設では地域社会へ関心が向いていることが理解される。

行政機関、その他については、それぞれ回答数が少ないので分析は割愛した。

(7) 実習受け入れに負担を感じるか 表C-7

有効回答数は124であった。機関別に実習受け入れに対する精神的負担について分割表の検定をしたが、機関別に有意の差はなかった。全体的に負担と答えている者は120人(96.8%)と高く、両機関ともに精神的負担を感じている者の比率が高いことから、機関別に関わらず実習受け入れに関しては精神的な負担は多々あるようである。

(8) 実習受け入れに負担を感じた理由 表C-8

有効回答数は120であった。医療施設および社会復帰施設にわけプールデータで分割表の検定をおこなったが有意の差はみられなかった。両者ともに、全体的に時間的余裕がない105人(84.7%)を挙げる者が多く、実習指導者としての指導力・知識不足が重なり、全てにおいて業務多忙と学問の力量に悩まされているようである。

(9) 身近に相談できる人がいるかどうか 表C-9

有効回答数は124であった。機関別に身近に相談できる人や機関があるかについて分割表の検定をしたが、有意の差はなかった。機関別に偏りはなく、全体的に109人(89.7%)の者がいると答えている。それぞれにおいて、身近に相談できる人や機関の確保はできているようである。

(10) 実習指導者向けのマニュアルが必要かどうか 表C-10

実習指導経験あり 表C-10-①

有効回答数は124であった。実習指導経験の有無で、実習指導者向けのマニュアルの必要性の違いを検定(分割表の検定)したが、実習指導経験の有無で有意の差はなかった。実

習指導経験のある者およびない者に必要性を感じている者の比率が高いことから、実習指導経験の有無に関わらず実習指導者向けのマニュアルは必要と感じているようである。さらに機関別に実習指導経験の有無別に実習指導者向けのマニュアルの必要性の違いを検定(分割表の検定)したが、実習指導経験の有無では両者ともに有意の差はなかった。両者ともに必要性を感じている者の比率が高いことから、機関別の実習指導経験の有無に関わらず実習指導者向けのマニュアルは必要と感じているようである。

2. 関連施設の有無により、項目別の特徴があるか

(1) 学んでほしいものに違いがあるか 表C-11

有効回答数は124であった。関連施設の有無別で分割表の検定を行ったが有意の差はみられなかった。一部関連施設なしにケアマネジメント学習の不必要が見られたが、他は関連施設の有無に関係なく共通に学んでほしい項目のようである。

※棒グラフの表示については、特に学んでほしいもの1位～5位まで選択し、それぞれについて5～1ポイントに換算集計したものを、各母数で除し得点率を出し、その得点率の高低により、重要度を表示している。

(2) 実習内容として実施しているもの 表C-12

有効回答数は124であった。関連施設の有無別で分割表の検定を行ったが有意の差はみられなかった。質的分析では、関連施設ありと答えた者はミーティング参加が高く、次いで利用者との自由な交流およびグループ活動への参加、関連機関への見学および家庭訪問への同席であった。関連施設がないと答えた者では、面接への同席が高く、次いで利用者との自由な交流、ミーティング参加、グループ活動への参加および家庭訪問への同席であった。関連施設の有無に係わらず実施している実習内容に差異はないようである。

3. 回答者の年齢の違いにより、項目別の特徴があるか

(1) 回答者の性別 表C-13(1)(2)

有効回答数は181であった。性別では、男性が31歳～50歳を52人(64.2%)占め、女性では21歳～40歳を67人(67%)占め、若年層がやや多い。『日本精神保健福祉士協会会員に関する業務統計調査報告—平成13年10月全国調査—、精神保健福祉 Vol.57』では女性が過半数を占め女性の比率が高くなっている。

(2) 実習指導者研修参加の有無 表C-14

有効回答数は124であった。実習指導者研修会への参加は30～40歳が高く、年齢を増すにつれ参加率が低下している。この年代の背景は、職場内における実習指導者の役割を反映させていると思われる。

4. PSW経験年数の違いにより、項目別の特徴があるか。

2004年3月末日でのPSW経験年数とした。PSWについての規定はあえて標記せず、回答者の判断に委ねた。

(1) 実習指導経験年数 表C-15

有効回答数は124であった。実習指導経験年数においては、15年以下の者が63人(76%)を占めている。その中でも経験年数6年～10年が最も高い。これは、精神保健福祉士の新教育制度前のPSWが多いこともあり、この世代が指導的役割を担っているようである。集計表から明らかなように、実習指導経験年数と実務経験年数が11年～15年をピークになっていることから理解される。

(2) 実習指導者研修参加の有無 表C-16

有効回答数は124であった。経験年数別に実習指導者研修への参加の有無を外観してみると、全体的に経験のある者は28人(22.5%)と少なく、95人(77.5%)の者が参加していない。特に、全体的に新教育制度前の者に参加が少ない。これは、精神保健福祉士の位置づけと人数配置、さらにC-8で明らかのように時間的余裕がない、関係部署の仲間の理解不足といった要因もからみ指導者研修に参加できないといった理由があったのではないだろうか。

(3) 実習受け入れを誰が行うか 表C-17

有効回答数は124であった。実習の受け入れは、経験年数6～10年に管理職と実習指導者の合議が多く、実習指導者のみで受け入れ決定は、経験年数はあまり影響していない。これは、直接指導する立場にある者に一任しているのではないかと思われる。

(4) 実習生との面接の有無 表C-18

有効回答数は124であった。経験年数により、大きな特徴はみられないが、どちらかと言えば実習生との面接の必要性はあまりないようである。

(5) 面接で採否の基準となるもの 表C-19

有効回答数は49であった。複数回答の単純集計による質的分析をした。経験年数5年以下の者では学習意欲の明確さが高く、次いで態度・マナーであった。6～10年の者では学習意欲の明確さが高く、次いで態度・マナーであった。11～15年では態度・マナーおよび提供できるプログラムとの一致が高かった。経験年数16年以上にあつては、回答数が少なく質的には分析しがたい。経験年数による面接での採否は、PSWとしての経験年数により、6～15年を中心に態度・マナーおよび実習意欲の明確さに現れているようである。

(6) 面接で重視しているもの 表C-20

有効回答数は49であった。複数回答の単純集計による質的分析をした。経験年数別に、実習生との面接で特に重視しているかをみると、5年以下の者では実習意欲の明確さ、態度・マナーが高く、次いで提供できるプログラムとの一致であった。6年～10年の者では実習意欲の明確さが高く、次いで態度・マナーであった。11年～15年の者では態度・マナーおよび実習意欲の明確さが高く、次いで実習課題の明確さであった。16年～20年では態度・マナーが高くおよび実習意欲の明確さが高く、次いで事前学習および実習課題の明確さ、提供できるプログラムとの一致であった。21年～25年では実習意欲の明確さが高く、

次いで実習課題の明確さであった。26年～30年では態度・マナー、実習課題の明確さ、提供できるプログラムとの一致、学習意欲の明確さが高い。31年以上では態度・マナーが高かった。以上の結果から、経験年数の浅い者では実習への取り組み、経験年数の中間層では学習内容および経験年数の深い者にあつては態度面を特に重視しているようである。回答者数が1桁にあつては、統計的な分析で説明がつかないので質的に分析しているが一つの傾向は見えるようである。

(7) **オリエンテーションの実施の有無 表C-21**

有効回答数は124であった。オリエンテーションの実施は、経験年数6～15年および21～30年に多く、全体的に実施していない者は少ない。

(8) **実習計画作成の有無 表C-22**

有効回答数は124であった。経験年数を5年区分で傾向をみたが、全ての区分で80%以上の者が実習計画を作成しているようである。

(9) **実習計画の種類 表C-23**

有効回答数は105であった。経験年数を5年区分で比較すると、機関規定のものは全体的に少なく、92人(87.6%)が実習生個人の課題に沿って作成したものおよび規定のプログラムはあるが、実習生の課題により修正を加えたものを使用している。全体的に、経験年数を問わず実習生の課題を重視しているようである。

(10) **実習で学んでほしいもの 表C-24**

有効回答数は124であった。経験年数を5年区分で比較すると、5年以下の者では自己覚知が高く、次いで利用者の疾患や障害の理解、利用者の課題、ニーズ、日常生活の理解であった。6～10年では障害者の側に立った生活の理解が高く、次いで精神保健福祉士としての倫理、利用者の課題、ニーズ、日常生活の理解であった。さらに11～15年では、利用者の課題、ニーズ、日常生活の理解が高く、次いで精神保健福祉士の役割や業務内容の理解であった。16～20年では利用者の課題、ニーズ、日常生活の理解が高く、次いで精神保健福祉士の役割や業務内容の理解、障害者の側に立った生活の理解20人(14.8%)であった。また21～25年では、障害者の側に立った生活の理解が高く、次いで利用者の課題、ニーズ、日常生活の理解、精神保健福祉士としての倫理・利用者との関係の作り方であった。26～30年では利用者の疾患や障害の理解が高く、次いで精神保健福祉士の役割や業務内容の理解であった。31年以上では精神保健福祉士の役割や業務内容の理解が高かった。

傾向としては、経験年数が増すにつれ精神保健福祉士の業務・態度面へ学習の期待が向き、経験年数が短い者にあつては、知識面の学習を望む傾向にあるようである。

※表の表示については、特に学んでほしいもの1位～5位まで選択し、それぞれについて5～1ポイントに換算集計したものを、各母数で除し得点率を出し、その得点率の高低により、重要度を表示している。

(11) 実習内容として実施しているもの 表C-25

有効回答数は124であった。5年区分で比較すると、全体的な一つの傾向が読み取れる。5年以下の者ではミーティング参加が高く、次いで面接への同席、利用者との自由な交流であった。6～10年では利用者との自由な交流が高く、次いでミーティング参加、グループ活動への参加であった。11～15年ではミーティング参加および関連機関への見学が高く、次いで診療録や運営日誌等の閲覧および利用者との自由な交流であった。16～20年ではミーティング参加が高く、次いで面接への同席、地域の連絡会等への参加およびグループ活動への参加であった。また21～25年では面接への同席およびミーティング参加が高く、次いで地域の連絡会等への参加およびグループ活動への参加であった。26～30年ではミーティング参加およびグループ活動への参加が高く、次いで診療録や運営日誌等の閲覧であった。31年以上は回答者が少なく傾向は見えないので、割愛した。

全体的に実施している内容は、ミーティング参加、面接への同席、グループ活動への参加、利用者との自由な交流、診療録や運営日誌等の閲覧、次いで家庭訪問の同行および地域の連絡会等への参加が多い。

(12) 話し合う（フィードバック）時間の確保 表C-26

有効回答数は124であった。5年区分による経験年数で確保の状況をみた。全体的に90以上の者が話し合う時間の確保はできていると答えている。

(13) 話し合う（フィードバック）の頻度 表C-27

有効回答数は98であった。5年区分による比較では、5年～25年では、1日1回16分～30分が最も多く、次いで26年～30年で1日1回31分～60分が多い。31年以上では、回答数が少ないため傾向は読み取れないので割愛した。

(14) 実習受け入れに負担を感じるか 表C-28

有効回答数は124であった。5年区分の比較では、全体的に90%以上の者が負担を感じているようである。一部31年以上で負担を感じていない割合が1人（16.7%）見られた程度である。

(15) 実習受け入れを負担に感じる理由 表C-29

有効回答数は120であった。5年区分による比較で実習生の受け入れ負担を見たが、全体的傾向として時間的余裕がない、実習指導者としての知識不足および実習指導者としての指導力不足、次いで実習生の態度、意欲、社会性不足をあげている。この傾向は経験年数に関係性はなく全体的傾向で、今後の課題と思える。

(16) 身近に相談できる他機関があるか 表C-30

有効回答数は124であった。5年区分で見たところ、一部31年以上の者を除くと、全体的に身近に相談できる人や機関はありとおよそ70%以上の者が答えている。

(17) 身近の相談できる人や機関の種別 表C-31

有効回答数は109であった。5年区分で比較したが、経験年数に関係なく、職場の同僚や上司、近郊の仲間といった身近な存在の人が多いようである。

(18) 実習指導者向けのマニュアルが必要かどうか 表C-32

有効回答数は124であった。5年単位で区分し比較を行ったところ、11年～15年および31年以上の区分で、必要ないと答えた割合が高くなっているが、全体的に必要性を求めているようである。

※PSWとしての経験年数による単純集計は先に提示したが、実習指導経験年数とは異なるため、別に集計を行った。アンケートの配布に際し、この実習指導については、精神保健福祉士実習という枠組みを行った。

5. 実習指導経験年数の違いにより、項目別の特徴があるか

(1) これまで指導した実習人数 表C-33

有効回答数は124であった。実習指導経験によって実習生の人数に違いはあるかをみた。指導経験年数により、実習生の指導人数に偏りがあり、経験年数の短い5年以下の者では5～10人少なく、6～10年の者では11～20人ややや多めで受持人数が少なく、11～15年に11～50人と多いようである。中には一部100人以上の受持もあるようである。経験年数と受持実習生の因果関係は、精神保健福祉士の業務は、新教育制度が確立されるまでは経験により培われてきた業務であるため、経験者に負担増がでていると思われる。

(2) 実習指導者研修参加の有無 表C-34

有効回答数は124であった。実習指導者研修参加率について、ある者とない者を比較すると、ない者は95人(76.6%)で、ある者28人(22.5%)を上まわっている。ある者28人中、経験年数5年以下の者に19人(67.9%)と参加者が多い。これは、経験者が経験年数の短い者への「学習の押しつけ」にも受け取れるようである。

(3) 実習の受け入れを誰が決定するか 表C-35

有効回答数は124であった。指導経験年数別に実習の受け入れ決定者をみた。全体的に管理職と実習指導者の合議が高く、次いで実習指導者、施設管理者、所属長であった。関連部門の合議6人(4.8%)は少ない。

全体的に実習指導者および管理職と実習指導者の合議で受け入れを決定しているようである。全体的に受け入れに関しては、直接指導に当たる実習指導者の意見を多く取り入れているようである。

(4) 実習受け入れ決定のための面接の有無 表C-36

有効回答数は124であった。実習指導経験年数を5年区分で比較してみた。全体的に受け入れ決定のために実習生面接している45人(39.3%)、していない70人(60.5%)で、適合性の検定では5%有意の差があり面接は重視していないようである。

(5) **実習採否の基準 表C-37**

有効回答数は49であった。実習指導経験年数を5年区分で比較してみた。全体的に、実習意欲の明確さ41人(83.7%)、態度・マナー38人(77.6%)、次いで提供できるプログラムとの一致33人(67.3%)が高い率を示し、知識学習より実習意欲・態度面に実習採否の基準を置いているようである。

(6) **実習生との面接において重視するもの 表C-38**

有効回答数は75であった。実習指導経験年数を5年区分で比較してみた。全体的に特徴があり、実習意欲の明確さ55人(73.3%)および態度・マナー50人(66.7%)が高く、資格修得への動機付けは低く19人(25.3%)であった。

実習中に資格修得に対する助言は5年以下の指導者が積極的で、経験が増すにつれ希薄となっている。特に、経験者では実習意欲・態度面を中心に面接を重視しているようである。

(7) **オリエンテーションの実施の有無 表C-39**

有効回答数は124であった。実習指導経験年数を5年区分で比較した。全体的にオリエンテーションを実施している者109人(87.9%)が多く、実施していない指導者は14名(11.3%)であった。実習指導において、およそ11人に1人はオリエンテーションを実施していないことは問題と思える。

(8) **実習計画作成の有無 表C-40**

有効回答数は124であった。実習指導経験年数を5年区分で比較した。全体的に実習計画の作成をしている者105人(84.7%)が多く、作成していない者19人(15.3%)である。これは、C-39実習オリエンテーションを実施していることと相関係しているようである。方向づけのオリエンテーションは計画性を要求されるゆえんと思われる。

(9) **実習計画の種類 表C-41**

有効回答数は105であった。実習指導経験年数を5年区分で比較した。全体的に実習計画の種類は、規定のプログラムはあるが、実習生の課題により修正を加える48人(38.7%)と多く、次いで実習生個人の課題に沿って作成したもの44人(35.5%)である。これは、実習計画に柔軟性があり、規定概念とらわれず、実習生個々人に対応した実習計画を作成していると思われる。

(10) **実習で学んでほしいもの 表C-42**

有効回答数は124であった。実習指導経験年数を5年区分で比較してみた。全体的に、利用者の課題、ニーズ、日常生活の理解が高く、次いで精神保健福祉士の役割や業務内容の理解、精神保健福祉士としての倫理、利用者の疾患や障害の理解、利用者との関係の作り方および自己覚知であった。経験年数5年以下では利用者の疾患や障害の理解および精神保健福祉士の役割や業務内容の理解に高かった。6～10年では精神保健福祉士としての倫理および利用者との関係の作り方に高かった。さらに11～15年では利用者の課題、ニーズ、

日常生活の理解および自己覚知に高かった。16～20年および21～25年では精神保健福祉士の役割や業務内容の理解および利用者の疾患や障害の理解に高かった。また26年以上では利用者の課題、ニーズ、日常生活の理解および利用者の疾患や障害の理解に高い傾向にあった。

相対的に、実習で学んでほしい内容については、利用者の課題、ニーズ、日常生活の理解、精神保健福祉士の役割や業務内容の理解および利用者の疾患や障害の理解に集約されそうである。

※この表については、学んでほしいもの1位～5位まで選択し、それぞれについて5～1ポイントに換算集計したものを、各母数で除し得点率を出し、その得点率の高低により、重要度を表示している。

(11) 実習内容として実施しているもの 表C-43

有効回答数は124であった。実習指導経験年数を5年区分で比較してみた。全体的に、実習として実施している内容は、ミーティングへの参加が高く、次いで利用者との自由な交流、グループ活動への参加、面接への同席および診療録や運営日誌等閲覧であった。

傾向として直接利用者に関係する実習内容を実施しており、特に11年以上の経験のある者にニーズが伺える。

(12) 話し合う（フィードバック）時間の確保 表C-44

有効回答数は124であった。実習指導経験年数を5年区分で比較してみた。全体的に、十分な話し合う時間を確保している122人（98.0%）ようである。

(13) 話し合う（フィードバック）の頻度 表C-45

有効回答数は124であった。話し合う頻度を実習指導経験年数5年区分で比較してみた。実施している98人（79.0%）で、確保している122人（98.0%）からすればかなり少ない。これは、時間の確保と頻度（回数）との因果関係でなく、質（話し合いの内容）と量（頻度）に比較されるように、指導者の時間の持様に関係していると思われる。

(14) 実習受け入れに負担を感じるか 表C-46

有効回答数は124であった。実習指導経験年数を5年区分で比較してみた。全体的に負担と感じる120人（98.8%）と回答しているように、一部を除き全員が負担を感じているようである。

(15) 実習受け入れに負担を感じた理由 表C-47

効回答数は120であった。実習受け入れに負担の内容について、実習指導経験年数を5年区分で比較してみた。全体的に時間的余裕のなさが最も高く、次いで実習生の態度、意欲、社会性不足、実習指導者としての知識不足および実習指導者としての指導力不足であった。特に経験年数5年以下の者に時間的余裕がない、力量不足を挙げているようである。実習生の態度、意欲、社会性不足が負担に思うと回答していることから、現代青年の世相が実

習生に反映しているようである。

(16) 身近に相談できる人がいるかどうか 表C-48

有効回答数は124であった。実習指導経験年数を5年区分で比較してみた。身近に相談できる人や機関があると回答している者109人(87.9%)が多いが、相談する人や機関がない者11名(8.9%)いることから、およそ11人に1人が人的苦況に耐えていることが伺える。

(17) 具体的な相談先 表C-49

有効回答数は109であった。また具体的な相談先について、実習指導経験年数を5年区分で比較してみた。全体的に、職場の同僚70人(64.2%)が高く、次いで、職場の上司49人(45.0%)、近郊の同職種40人(36.7%)、職場の他職種38人(34.9%)および日本精神保健福祉士協会県支部を挙げている。傾向としては実務では職場の同僚、専門的な内容は教育機関14(19.7%)および日本精神保健福祉士協会県支部に傾向が伺える。

(18) 実習指導者向けのマニュアルが必要か否か 表C-50

有効回答数は124であった。実習指導者向けのマニュアルの必要性を実習指導経験年数5年区分で比較してみた。全体的に109人(71.0%)が必要性を求め、21人(16.9%)が必要性求めていないようである。21名(16.9%)の者が必要性を求めていないのは、看護教育のように施設内(病棟ごと)に特定多数の指導者を配置し共通な指導理解(マニュアルが必要)をすることと異なりスタッフも1人、2人の世界であり、そこに共通した指導をする機会がないためと思われる。

6. 実習指導者研修参加の有無により、項目別の特徴があるか

この実習指導者研修とは(社)日本精神保健福祉士協会(旧日本精神医学ソーシャルワーカー協会含む)が主催した研修と限定している。

(1) オリエンテーションの実施の有無 表C-51

有効回答数は124であった。実習指導者研修に参加した者の方について、オリエンテーションの実施状況を見た。実施している者109人(87.9%)で、参加していない者で実施していない12人(12.6%)が多い。研修会参加と経験年数とオリエンテーションの実施は同傾向にあり、研修会参加が影響しているとは言い難い。

(2) 実習計画の作成の有無 表C-52

有効回答数は124であった。実習指導者研修に参加した者で実習計画作成状況を見た。作成している105人(84.7%)で、参加していない者に作成していない17人(17.9%)が多い。本調査も、C-51と同様、研修会参加と経験年数とオリエンテーションの実施は同傾向にあり、研修会参加が影響しているとは言い難い。

(3) 実習計画の種類 表C-53

有効回答数は105であった。実習指導者研修に参加した者で実習計画の種類を見た。研修会に参加したことのない者では、規定のプログラムはあるが、実習生の課題により修正を

加えている35人（89.7%）、次いで実習生個人の課題に沿って作成したもの31名（79.5%）で、参加した者も同傾向にある。本調査も、C-52と同様、研修会参加と経験年数とオリエンテーションの実施は同傾向にあり、研修会参加が影響しているとは言い難く、研修会の参加が実習計画の種類選択に影響はないようである。

(4) 学んでほしいもの 表C-54

有効回答数は124であった。学んでほしい内容については、C-42と同傾向であった。いずれも同様の項目を重要視していることがわかる。実習指導者研修参加経験のある者とそうでない者では格差はなく、研修会参加が影響しているとは言い難く、研修会の参加が学んでほしいものに影響はないようである。

(5) 実習内容として実施しているもの 表C-55

有効回答数は124であった。実習指導者研修参加経験のある者とそうでない者では格差はなく、研修会参加が影響しているとは言い難く、研修会の参加が実習内容に影響はないようである。

(6) 話し合う（フィードバック）時間の確保 表C-56

有効回答数は124であった。実習指導者研修参加経験のある者とそうでない者では格差はなく、研修会参加が影響しているとは言い難く、研修会の参加が話し合う時間の確保に影響はないようである。

(7) 実習受け入れに負担を感じたこと 表C-57

有効回答数は124であった。実習指導者研修参加経験のある者とそうでない者では格差はなく、研修会参加が影響しているとは言い難く、研修会の参加が話し合う時間の確保に影響はないようである。

(8) 実習受け入れに負担を感じた理由 表C-58

有効回答数は120であった。実習指導者研修参加経験のある者とそうでない者では格差はなく、研修会参加が影響しているとは言い難く、研修会の参加が実習受け入れの負担に影響はないようである。

(9) 身近に相談できる人がいるか否か 表C-59

有効回答数は124であった。実習指導者研修参加経験のある者とそうでない者では格差はなく、研修会参加が影響しているとは言い難く、研修会の参加が身近に相談できる人や機関の確保に影響はないようである。

(10) 身近に相談できる人や機関 表C-60

有効回答数は109であった。C-59と同様、実習指導者研修参加経験のある者とそうでない者では格差はなく、研修会参加が影響しているとは言い難く、研修会の参加が身近に相談できる人や機関の確保に影響はないようである。